

出張報告書

下 関 市 議 会 議 長 殿

令和6年(2024年)9月27日

職氏名 経済委員会 委員長 林 昂 史 副委員長 濱 岡 歳 生 委員 関 谷 博 委員 戸 澤 昭 夫 委員 本 池 涼 子 委員 桂 誠 委員 秋 月 美佐子 担当書記 議事課主幹 高 林 賢 次 庶務課係長 仲 江 正 樹	用 務 所管事務調査のため (1) スタートアップ(新ビジネス)支援の取組について (2) 地域新電力の推進(宇都宮ライトパワー(株))について (3) 豊洲市場について
期 間 令和6年7月8日から 令和6年7月10日まで	出張先 (1) 青森県青森市 (2) 栃木県宇都宮市 (3) 東京都江東区

調査事項・意見

経済委員会では、所管事務調査として、7月8日は、青森県青森市において、スタートアップ(新ビジネス)支援の取組について、青森市と商工会議所が連携して運営を行う「AOMORI STARTUP CENTER」の支援内容及び実績等を視察した。7月9日は、栃木県宇都宮市において、地域新電力の推進(宇都宮ライトパワー(株))について、地域で発電した再生可能エネルギーで走行するライトライン(LRT)の開通など、脱炭素先行地域として進める取組も含め、地域新電力会社の状況等について視察した。また、7月10日は、東京都江東区において豊洲市場を視察した。

〔青森県青森市〕 人口：275,009人 面積：824.61km²

県のほぼ中央に位置し、北部には陸奥湾が広がり南部には八甲田連邦がそびえる。東北新幹線や東北自動車道、青森空港など交通体系が整う中核都市。リンゴの国内有数産地の産地であり、世界遺産の三内丸遺跡やねぶた祭などの観光資源を持つ。

(1) 「スタートアップ(新ビジネス)支援の取組について」

〔出席者〕

青森市経済部しごと創造課 小嶋課長補佐

〔会場〕

青森商工会議所会館 1 階 AOMORI STARTUP CENTER

視察の冒頭に林委員長が挨拶を行い、小嶋課長補佐より取組の概要説明を受け、その後、質疑応答を行った。

（以下、別添資料との重複を避け、主なものを記載する）

【概要】

平成 24 年 5 月に青森市企業・創業等相談ルームを開設、平成 28 年 3 月にあおもり地域ビジネス交流センターに名称変更する。平成 29 年に青森市の窓口機能が駅前複合施設アウガに移転し、その翌年の平成 30 年 7 月に青森商工会議所が移転したことを契機として、市と商工会議所がスタートアップの推進に関する連携協定を締結した。これまでの相談窓口を新しい商工会議所の 1 階に「AOMORI STARTUP CENTER」として移転し、スタートアップ関連イベントを実施している。

令和 3 年 10 月には、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、企業・創業に加え経営支援まで機能を拡充させ、経営相談にも対応できる人材（コーディネーター）を配置するなどのリニューアルがなされた。

コーディネーターの人脈を活用し、起業家等を講師に迎えたセミナーや、投資家とのマッチングを支援するビジネスモデルやサービスについてのショートプレゼンイベント（あおスタピッチ交流会）、起業家コミュニティ形成に向けたワークショップ（あおスタ起業塾）を開催するなど、「AOMORI STARTUP CENTER」に行けば常に何かをやっているという機運を高め、起業創業の拠点としての位置づけを確かなものとしている。

【成果、課題】

企業から経営までを相談できる常駐型の人材（コーディネーター）を広く公募し、令和 3 年 10 月より 2 名体制、令和 5 年 4 月より 3 名体制として様々な地域企業をサポートしている。3 名全て県外からの移住してきた新規事業立ち上げやマーケティング分野の課題解決に秀でた人材であり、デジタルツールを活用するなどによって相談者数や創業件数が大幅に増加している。

相談者数	R2 年度：151 人	R3 年度：182 人	R4 年度：268 人	R5 年度：329 人
創業件数	R2 年度：19 件	R3 年度：10 件	R4 年度：101 件	R5 年度：82 件

直近 3 ヶ年（令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月）の創業実績の割合については、生活関連サービス（26%）や宿泊・飲食サービス（21%）といった分野の 2 業種で半数近くを占めている状況にあるが、いわゆるスモールビジネスであり、革新的な技術、アイデアで急速に成長する企業というスタートアップ本来の意味合いとは異なり、多

くの創業がイノベーションや地域の課題解決に結びつくところまでには至っていないということが課題となっている。

そうした中でも、行政や大学、銀行、投資家等がスタートアップ企業との協業や出資によって成長を支援するプログラム（青森アクセラレータープログラム）を通じて、採択された事業については、東北大学が月面探査ロボットの技術を応用した農業用自動運搬ロボットを開発し、農業の省力化に繋がっている。また、アップルサイクルという会社がリンゴの残渣を活用したヴィーガンレザーを開発し、飛行機のヘッドレスカバーにも採用されるなど、今後の成長が期待される。

【主な質疑応答】

Q：青森アクセラレータープログラムは毎年実施しているのか。その予算規模は。

A：令和3年から毎年実施しており、予算は概ね1000万円である。

Q：下関市においては令和6年度にアクセラレータープログラムを始める前のスタートアップ支援戦略を、1400万円の予算で策定することとしている。令和7年度よりアクセラレータープログラムを開始する予定であるが、青森市では令和3年度よりスタートするにあたってどのような支援戦略を策定されたのか。

A：正直なところ、包括的な戦略というのはつくっていなかった。いわゆる市の総合計画で読めるところから始めているが、難しい点はスモールビジネスがメインになっている現状と本来のスタートアップをどのように一緒にやっていくかというところがある。仙台市においては、今年度のより部門を分けている。

市としてスタートアップをどのように定義するかということが重要である。革新的な技術、サービスで急激な成長を目指す企業を1社2社創出するのも大変なことで、一つの市だけで完結するものではない。例えば産学連携を生み出そうしたときに、そこは市外の大学だから連携しないでくださいという話はある。ある程度の広さ、範囲は必要となるので県と同じ方向で進めなければならないと思っている。

Q：青森アクセラレータープログラムを実施していく中で見えた課題は。

A：国の旧地方創生推進交付金を使っている期間は積極的に外の方を受け入れることがいいと考えていたが、交付金がなくなり市の一般財源で実施している現在において、市への恩恵や支援によって市にメリットがあるような募集要項にしまうと、手が挙がらないのではないか、ニーズがないものにお金を投入することにならないかということが悩ましいところである。

Q：創業支援や起業支援には銀行の融資や投資家を見つけることが必要になる中で、首都圏や地方など、どのようなマッチングをされているか。

A：首都圏を狙っていく。そのためのブラッシュアップ支援をこのプログラムで行っていて、例えば補助金制度をつくったとしてもそれをもらえるような工夫は考えると思うが、その人が成長していけるような一過性の補助金でない支援のほうが必要であると捉えている。

Q：コーディネーターとアクセラレータープログラムは同じ委託契約か。

A：コーディネーターのほうは東青ビジネスサポート協議会（青森県東青地域5市町村が支援機関と連携して事業を実施するための協議会）から委託をしていて、アクセラレータープログラムは青森市単独事業である。

Q：新しく起業した際には既存の事業者との摩擦が起こるようなことはないか。

A：他の地域から来られたコーディネーターによると青森市には柔軟に受け入れる気風があると言われていて、県庁所在地ということもあり転勤される方も多く、青森市での生活を楽しんでいると思っている。

外から事業者が入ってきたときに弊害がなかったかどうかきちんと調べていない部分ではあるが、地元の人がやってないことをやろうとするのがアクセラレーターであり、やってみたいことと協力してくれる事業者をつなげている。外の人が入ってきてアレルギーのようなものがあると何も進まない。例えば東京の方が、月に2回ぐらい青森に来られて、そういう関係性が少しずつ発展していった事務所を置いてくれる、気の遠くなる話ではあるが、そうした経済版の関係人口を大切にしなければならないと思っている。

Q：コーディネーターは創業された後の経営相談にも応じているのか。

A：起業すれば一旦は終わるが、経営に入ったときにまた新たな課題が出てくることがあり、これまでの関係性があって相談に来られることもある。

起業後のことについて言えば、令和3年度にプログラムで採択された県外の東北大学発スタートアップについては、実証実験ができる場所を求めている、青森市の浪岡地区というりんご農家の提供があって開発研究を進めてきたが、りんご作りが盛んな弘前市に事業拠点を設けることとなり、青森アクセラレータープログラム出身者とは言えるが、出張所など設けられず、市として分かりやすい成果を得たことにはならなかった。応募が減る可能性もあるが、そうした事業活動まで今年度は絞ろうと考えている。

Q：アクセラレータープログラムのテーマ等は市が決定するのか。

A：プログラムの運営者はプロポーザルで事業者を決める。テーマは事業者から挙げてもらい市との協議の上、決定する。

Q：プログラムで採択された業者は販路まで確立されているのか。

A：ステージにばらつきがあり、審査基準に基づき、優れたプランであればステージの初期段階であっても採択される可能性がある。ただし単年度事業であるため支援期間内にどこまでいけるか限りがあるということもある。

Q：創業に至った企業は健全経営できているのか。

A：そこまで追いきれてない。相談に乗って欲しいということであれば対応できるが、フェイドアウトした場合にどこまで追いかけるかということもある。



【林委員長によるあいさつ】



【青森市担当者による説明】



【会場① 津軽裂織タペストリー】



【会場② リンゴ箱モチーフの本棚】

〔栃木県宇都宮市〕 人口：519,136人 面積：416.85km²

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央に位置し、北関東屈指の工業都市として行政・商業・金融機能が集積。2007年に2町を編入合併し、北関東初の50万都市となる。2023年8月に次世代型路面電車（LRT）が開業した。

（２）「地域新電力の推進（宇都宮ライトパワー㈱）について」

〔出席者〕

宇都宮市議会 馬上議長

宇都宮市環境部環境創造課カーボンニュートラル推進室 吉田係長、川口主任

〔会場〕

宇都宮市議会棟2階 会議室

視察の冒頭、馬上議長より御挨拶をいただき、林委員長の答礼後、担当者より地域新電力の概要説明を受け、質疑応答を行った。

（以下では別添資料との重複を避け、主なものを記載する）

【概要】

宇都宮市は、平野が多く居住可能地域が広い地域にあり、冬季の日照量が多いことから家庭用太陽光新規導入容量が中核市で1位となっている。また、都市は中心部と

それを囲む地域から成り立っており、マイカーの普及に伴って郊外に市街地が拡大したことで密度が低下しているという地域課題を抱えている。その他、自動車の依存度が高く運輸部門のCO₂の排出割合も高くなっており、将来にわたって発展の礎となる骨格の強いまちづくりを目指しているところである。

そこで、それぞれの地域の特性を踏まえ、地域拠点、産業拠点、観光拠点と街の機能を集約し、それらをつなぐために、LRTやバスといった公共交通をネットワーク化することによって、移動しやすく子供から高齢者まで誰もが安全で快適に移動しやすいまちの形成を進めている。

カーボンニュートラルの実現に向けた宇都宮市の温室効果ガスをめぐる状況については、令和3年9月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、それを踏まえ市長を本部長とする「宇都宮市カーボンニュートラル推進本部」を設置し、市民や事業者の方々、また行政が主体別に取り組が行えるよう令和4年9月に「宇都宮市のカーボンニュートラルロードマップ」を策定している。

前述の地域課題の解決のため、また、カーボンニュートラルなまちづくりの推進のため、環境負荷の少ない都市基盤であるネットワーク型コンパクトシティの形成に努めており、特にLRTの整備を契機として、人の往来が活発になっている沿線エリアにおいて先行的に脱炭素化を推進し、ここをモデル地区として設定して、全域に様々な効果を波及させようと現在取り組まなされている。（令和4年11月に第2回脱炭素先行地域に選定）

【地域新電力会社の設立】

家庭用太陽光発電が多く卒FIT問題が発生することや、LRTの整備を契機としてさらなる脱炭素化の推進のため、令和3年7月に設立に至った地域新電力会社「宇都宮ライトパワー株式会社」（宇都宮市：51%出資、NTTアノードエナジー、東京ガス、足利銀行、栃木銀行）には再生可能エネルギーの地産地消を推進することが期待されている。

主な電源として、市内にあるごみ処理施設におけるバイオマス発電と家庭用の太陽光発電の卒FITの電気を調達しており、電力の小売としては、主に市庁舎、図書館、文化会館など市民に身近で生活に密着した市有施設（約300件）やLRTなどに供給している。

令和5年度の決算状況は、売上高10億163万円、売上原価7億4,457万円、当期営業利益2億2,335万円、経常利益3億507万円、当期純利益2億681万円を計上したところである。（設立当初の純利益の想定は1,000万～2,000万円）

令和6年度の事業計画として、約5万MWhを調達することとしており、内訳はクリーンパーク茂原の再エネ指定分1万MWh・非バイオマス分1万1千MWh、クリーンセンター下田原のバイオマス分8400MWh・非バイオマス分7500MWh、家庭用太陽光発電90MWh、その他民間廃棄物処理施設や卸売電力市場等となっており、全体の約5万MWhのうち、92%を地産電力でまかなっている。

【主な質疑応答】

Q：家庭用の太陽光発電設備にどのくらいの補助を出しているのか。

A：脱炭素先行地域（L R T沿線）の約1500世帯に対して、国の補助金を活用し、補助制度を市で創設して、今年度から募集を開始している。これ以外にも市域全体においては、市の予算を使い補助を行っている。

太陽光及び蓄電池いずれも1KWhあたり上限24万円で、先行地域であればプラス28万円（パネル1枚4kg×7万円）である。

Q：クリーンパーク茂原等の調達電力にはバイオマス分と非バイオマス分とあるが、どのように分けているのか。

A：バイオマス発電自体再エネではあるが、その中でも、ごみの組成分析をおこなっており、植物由来が50%以上を占めるごみであれば再エネという認定を受けている。

Q：脱炭素先行地域の認定に係る補助金50億円（期間5年間）は5年ですべて実行できるものか。

A：宇都宮市においては、令和5年から9年という期間で実施しているが、東電の送電線の系統接続の制約といった問題が大きく、各地の太陽光を流そうにも系統が混雑し、増強するにも期間がかかるということで、なかなかスケジュール通りに進んでいないというのが正直なところである。これは全国的に同じ問題が起こっている。

Q：脱炭素先行地域の取組である「EVバス」と「EVタクシー」にはどれくらいの補助金が充てられているのか。

A：EVバスは、経済産業省の事業でエネルギーマネジメントシステム（太陽光をどこの営業所で繰り出していくと効率がいいか判別するシステム）を開発しており、そのバスの購入補助金として先行地域においては、1台あたり約6～7000万円となっている。

EVタクシーは、先行地域としての直接的な取組ではないが、その導入にあたっての補助であり、上限が800万円である。現在5台のみであるが、他の会社も手を挙げれば同様の取り扱いとなる。

Q：下関市では中国電力の太陽光の買取りが終わってきており、各家庭で売っていた分が余ってきているという状況にあるが、宇都宮市ではいかがか。

A：蓄電池をつけてない自宅もあるので、余った分については、今現在宇都宮ライトパワーにおいて買取りを進めており、今年度5月からはこれまで1キロワットアワー当たり8.5円という金額であったが、11円まで引き上げ、東京電力と同等の買取り金額を設定している。

Q：カーボンニュートラル推進室には専門的な職員が配置されているのか。

A：電気職等の専門職はおらず、建設部局と協力しながら進めている。宇都宮ゼロカーボン推進協議会とも随時相談できる体制となっているところも大きい。

Q：下関市においてもこれら卒FITを迎えるが、貴市においてはどのような対応や住民説明を行ったか。

A：これまで家庭用の卒FITの買取り件数は大体63件である。これまで市有施設への電力供給を主に行ってきたこともあり、市民の方々の新電力会社の認知度が低く、買取りをしているということも浸透していなかった部分があるが、昨年度LRTが開業し、その電気が再生可能エネルギー、皆さんが出したごみで、各家庭から買ってきた電気で走っているというブランディングができた。

今年度に関しては家庭用の太陽光発電の買取りの強化を進めていきたいと考えている。

Q：ライトパワーの資本金はいくらか。また令和5年度の売上高は10億円となっているが、今後目標をもって増やしていく見込みか。

A：資本金は1000万円である。今後の売上高については基本的に金額の定めというのは持っていないが、地域還元事業として、毎年周辺地域の安定化に寄与できるように努めていきたいと考えている。ただし電源として考えているごみ処理施設も建替えがあったり、地域外から電力を買ってくるということも今後想定できるので、売上も上下してくるものと捉えている。

Q：下関市では主電力となるバイオマス発電所が来年1月から稼働し、地域新電力の収益も億単位を見込んでいるところだが、事業規模としてはどうみるか。

A：決まった場所で事業を行うにはメガソーラーなどは難しい。特に50キロワットを超えてしまうと系統制約に引っかかってしまう。小規模であれば幾らでも置けるが、メガソーラー等になると、増強工事や一般送配電事業者との協議が必要となり何年も先になるということになる。そうした課題も見据えた計画とすべき。



【宇都宮市担当者による説明】



【宇都宮市担当者による説明】



【議場にて】

(3) 「豊洲市場について」

〔出席者〕

東京都中央卸売市場豊洲市場管理課 望月課長代理

〔会場〕

豊洲市場 会議室

※別添の「豊洲市場概要（令和6年度版）」に基づき市場の概要説明を受け、その後、場内各施設を視察した。



【冒頭担当者から概要について説明を受ける】



【中央卸売市場担当者による説明】



【卸売場にて】



【屋上緑化にて】